

年 表

年 号	西 暦	事 項
長禄元年	1 4 5 7 年	太田道権江戸城築造、江戸湊繁栄
慶長17年	1 6 1 2 年	徳川幕府江戸湊改築
安政元年	1 8 5 4 年	第一、第二、第三、第五、第六台場及び品川獵師町砲台完成
明治13年	1 8 8 0 年	東京府知事はじめて東京港築港論を提案
明治20年	1 8 8 7 年	東京湾濤浚（みおさらい）工事開始、500トン級の小型船入港可能となる
明治31年	1 8 9 8 年	東京市役所開庁、港湾事務は土木部土木課の所管となる（10月）
明治39年	1 9 0 6 年	第1期隅田川口改良工事を明治44年まで実施し、400～500トン級小型船が航行できるように航路及び泊地をしゅんせつし、その土で埋立地を造成
明治44年	1 9 1 1 年	第2期隅田川口改良工事を大正6年まで実施し、1,000トン級船舶が航行できるように航路及び泊地をしゅんせつし、その土で埋立地を造成
大正11年	1 9 2 2 年	第3期隅田川口改良工事を昭和10年まで実施し、3,000トン級船舶を対象（関東大震災後5,000トン級に変更）として築造
大正12年	1 9 2 3 年	関東大震災
大正13年	1 9 2 4 年	芝浦水陸連絡施設事業を実施し、日の出ふ頭を建設
大正14年	1 9 2 5 年	日の出ふ頭が完成（関東大震災応急工事）大正15年使用開始 東京市土木局埠頭事務所設置
昭和3年	1 9 2 8 年	芝浦臨港鉄道敷設工事を昭和5年まで実施し、汐留駅から芝浦駅までの2.8kmの臨港鉄道を敷設
昭和6年	1 9 3 1 年	東京港修築工事を昭和20年まで実施
昭和7年	1 9 3 2 年	芝浦岸壁竣工
昭和9年	1 9 3 4 年	河港課から港湾部に昇格 竹芝さん橋竣工
昭和12年	1 9 3 7 年	埋立地整備工事を昭和18年まで実施
昭和13年	1 9 3 8 年	越中島駅敷地造成工事を実施
昭和14年	1 9 3 9 年	京浜運河開さく工事を起工 土木局から独立し、港湾局となる
昭和15年	1 9 4 0 年	東京港拡充工事を昭和18年まで実施 出入貨物最高記録（1,370万トン）を示した
昭和16年	1 9 4 1 年	5月20日開港、当時の満州国、中華民国、関東州のみを対象とする制限付開港
昭和20年	1 9 4 5 年	終戦とともに臨港地は、ほとんど進駐軍により接收された
昭和21年	1 9 4 6 年	港湾事務はふたたび建設局の所管となる 東京港応急整備工事を実施し、豊洲石炭ふ頭工事等が行われた

年 号	西 暦	事 項
昭和23年	1 9 4 8 年	港則法の施工とともに、開港の際付された制限はなくなった
昭和24年	1 9 4 9 年	東京港修築第一次5か年計画を立案実施
昭和25年	1 9 5 0 年	港湾法公布（5月） 豊洲石炭ふ頭の一部分が完成し、操業を開始（11月）
昭和26年	1 9 5 1 年	建設局から独立して、ふたたび港湾局に昇格 特定重要港湾に指定された（9月） 港湾法に基づいて東京港の管理者となった（11月）
昭和28年	1 9 5 3 年	竹芝さん橋の接收解除 豊洲石炭ふ頭の専用線が開通（7月） 離島振興法公布（8月） 港湾整備促進法公布
昭和29年	1 9 5 4 年	東京港修築第二次5か年計画を立案実施した（30年度で工事打ち切り）
昭和30年	1 9 5 5 年	晴海ふ頭1 パース業務開始（3月） 日の出さん橋接收解除（5月）に続き芝浦岸壁の一部（10月）が接收解除（11月）
昭和31年	1 9 5 6 年	港湾法に基づき「東京港港湾計画」を策定（4月） 有明町貯木場の業務開始（8月）
昭和32年	1 9 5 7 年	鉄鋼ふ頭建設を決定（4月） 地方財政法の改正により港湾整備事業は全面的に特別会計となった。 晴海町全域が接收解除となった（11月） 東京港港湾計画の一部修正
昭和33年	1 9 5 8 年	日の出ふ頭全域の接收が解除（3月） 豊洲地区の港湾隣接地域が指定された（6月） 芝浦ふ頭全域の接收が解除（9月） 元村港、岡田港、波浮港及び大久保港の港湾隣接地域が指定された（10月） 八丈島空港の設置が許可され、政令により第3種空港に指定された（12月）
昭和34年	1 9 5 9 年	東京港の港湾隣接地域が指定された（除豊洲）（1月） 7号埋立地の接收解除、これによって東京港全域の接收解除
昭和35年	1 9 6 0 年	大島空港の設置が許可され、政令により第3種空港に指定された（3月） 東京港港湾計画終了 東京港高潮対策工事事務所設立（4月）
昭和36年	1 9 6 1 年	「東京港改訂港湾計画」を策定（3月） 滞船滞貨対策の実施

年 号	西 暦	事 項
昭和37年	1 9 6 2 年	八丈島空港供用開始（5月） 漁業補償問題が解決（12月）
昭和38年	1 9 6 3 年	埋立事業の本格実施
昭和39年	1 9 6 4 年	局の会計が一般会計、港湾事業会計、埋立事業会計の三本立てとなった（4月） 東京ヘリポート供用開始（6月） 大島空港の供用開始（6月） 晴海船客待合所の供用開始（10月） 東京都埋立地開発条例制定（12月）
昭和41年	1 9 6 6 年	「東京港第2次改訂港湾計画」を策定（3月） 埋立地開発規則及び埋立地貸付けに関する規則制定（12月） 三宅島空港の供用開始（3月）
昭和42年	1 9 6 7 年	東京都漁業管理条例制定（港湾局が漁港の維持管理にあたることになった）（4月） 北米太平洋岸定期航路第一船であるマトソン社のコンテナ船ハワイアン・プランター一号が品川ふ頭に入港（9月） 京浜外貿埠頭公団設立（10月）
昭和43年	1 9 6 8 年	邦船コンテナ第一船箱根丸が入港（8月）
昭和45年	1 9 7 0 年	海上公園構想を発表（12月）
昭和46年	1 9 7 1 年	開港30周年を迎えた（5月20日） 大井ふ頭に欧州定期コンテナ航路開設（12月）
昭和47年	1 9 7 2 年	東京港フェリー埠頭公社設立（1月） 日本－北米太平洋岸運賃同盟（T P F C）及び日本－西カナダ運賃同盟（J W C F C）が東京港をベースポートと指定（6月） 東京ヘリポートが14号地に移転供用開始（6月） 日本－イーストカナダ運賃同盟（J E C F C）が東京港をベースポートに指定（12月）
昭和48年	1 9 7 3 年	13号地外貿貨物定期船ふ頭一部使用開始（3月） 父島・二見港船客待合所供用開始（7月） 臨海部開発について全庁的な討議機関として「臨海開発推進協議会」設置（8月） 東京都港湾審議会「水域環境部会」＝東京港および周辺の水域環境について＝答申（10月）

年 号	西 暦	事 項
昭和49年	1 9 7 4 年	12号地木材投下泊地防波堤計画、平和島運河埋立計画、中央防波堤外側、羽田沖廃棄物処理場計画を東京都港湾審議会において決定（1月） 東京都港湾審議会「開発経営部会」＝東京港埋立地の開発及び埋立事業の経営について＝答申（2月） 「水域環境改善推進委員会」設置（4月） 13号地外貿貨物定期船ふ頭完成（7月） 中央防波堤外側埋立事業の免許取得（7月） 東京港外貿定期船誘致施設団派遣（10月）
昭和50年	1 9 7 5 年	東京港安全・汚染防止対策協議会設置（6月） 大井コンテナふ頭第1・第3バース完成により、8バース全部供用（10月） 東京都海上公園条例及び同施行規則を制定（10月） 13の海上公園開園（12月）
昭和51年	1 9 7 6 年	「東京港第3次改訂港湾計画」を策定（3月） 小笠原父島－母島間に定期航路就航（5月） 東京都海上公園審議会発足（6月） 葛西沖海上公園の「人口なぎさ」一次開放（8月） 東京港トンネル完成（8月）
昭和52年	1 9 7 7 年	東京都入港料条例制定（1月） 東京港における埋立地の開発に関する要綱施行（4月）
昭和53年	1 9 7 8 年	荒川湾岸橋完成（1月） 東京都埋立地開発規則制定（2月） 大井ふ頭中央海浜公園庭球場、陸上競技場開設（4月）
昭和55年	1 9 8 0 年	東京都港湾環境整備負担金条例施行（4月） 東京港とニューヨーク・ニュージャージー港との姉妹港提携（5月） 三宅島阿古漁港船客待合所供用開始（5月） 東京港ミッションをアメリカ、メキシコに派遣（10月） 第二航路トンネル開通（10月） 東京港サービス公社設立（12月）
昭和56年	1 9 8 1 年	東京港における港湾計画の基本的方向及び埋立地開発の推進方策について答申（1月） 東京港と天津港との友好港提携（6月） 「東京港第4次改訂港湾計画」を策定（10月）
昭和57年	1 9 8 2 年	京浜外貿埠頭公団廃止に伴い、東京港埠頭公社がその業務を継承（4月）

年 号	西 暦	事 項
昭和58年	1983年	羽田沖埋立事業会計を設置（4月）、局会計が一般会計、港湾事業会計、埋立事業会計、羽田沖埋立事業会計の4会計になった（4月） 八丈島空港ジェット化（4月） 母島・沖港船客待合所供用開始（4月） 神津島港船客待合所供用開始（5月） 新島港船客待合所供用開始（4月） 新東京丸就航（5月） 有明テニスの森公園開園（5月） 大井海貨上屋（1号棟）供用開始（6月）
昭和59年	1984年	式根島港船客待合所供用開始（4月） 天津港友好訪日団及び研修団来港（5月）
昭和60年	1985年	臨港鉄道 豊洲物揚場線供用廃止（1月） 臨港鉄道 芝浦・日の出線供用廃止（3月） 大井海貨上屋（2号棟）供用開始（4月） ニューヨーク・ニュージャージー港姉妹港提携5周年記念事業（4月） 第2回世界テレポート会議開催、「東京テレポート構想」発表（4月） 西独客船オイローパ号初入港（4月） 八丈島・神湊港船客待合所供用開始（5月） 天皇陛下東京港行幸（6月） 東京臨海部新交通システム計画委員会設置（8月） 大井ふ頭中央海浜公園球技場開設（10月） 青海コンテナふ頭第1バースの供用開始（11月）
昭和61年	1986年	臨港鉄道 豊洲石炭ふ頭構内線供用廃止（1月） 東京臨海部新交通システム計画委員会第1次報告 ー基本ルートについてー（2月） 東京港の将来像検討委員会設置（2月） 戦時被災者の遺体調査完了（3月） 大島・岡田港船客待合所供用開始（4月） 利島港に定期船一日一往復就航（4月） お台場海浜公園マリンハウス開設（4月） 東京・天津港友好港提携5周年記念事業（5～6月） 大井ふ頭中央海浜公園ゲートボール場開設（6月） ノルウェー客船ロイヤルバイキングスター号初入港（9月）

年 号	西 暦	事 項
昭和62年	1987年	大井ふ頭中央海浜公園野球場（4面）開設（9月） 東京港の将来像検討委員会報告（東京港の将来像について）（10月） 伊豆大島三原山噴火（11月） 東京港連絡橋建設工事着工（1月） 東京臨海部新交通システム計画委員会答申（1月） 有明テニスの森公園有明コロシム開設（4月） 大井海貨上屋（3号棟）供用開始（4月） 青海サービスセンター完成（4月） 大井ふ頭中央海浜公園大井スポーツセンター開館（5月） ギリシャ客船ゴールデンオデュッセイ号初入港（6月） 新島空港供用開始（7月） 竹芝地域開発株式会社設立（7月） 東京都港湾審議会答申（東京港港湾計画の基本方針）（8月） 大井ふ頭中央海浜公園野球場（2面）開設（9月） 青海流通センター（1、2号棟）供用開始（10月） 竹芝・芝浦ふ頭再開発事業岸壁一部供用開始（11月）
昭和63年	1988年	東京港とロサンゼルス港との姉妹港提携（11月） 東京港連絡橋の景観検討委員会報告「東京港連絡橋の景観について」（3月） 大井海貨上屋（4号棟）供用開始（4月） 大島空港ターミナルビル完成（4月） 東京臨海新交通株式会社設立（4月） （財）東京港埠頭公社・（財）東京港サービス公社の統合（4月） 「東京港第5次改訂港湾計画」を策定（5月） 東京港中国雑貨輸出入センター開始（品川ふ頭）（5月） 浩宮殿下東京港御視察（5月） 小笠原諸島返還20周年（6月） 東京臨海副都心建設株式会社設立（11月）
平成元年	1989年	臨海副都心開発事業会計設置（4月） 臨海副都心開発事業化計画発表（4月） 若洲建材ふ頭供用開始（4月） 東京港・ロッテルダム港姉妹港提携（4月） 葛西海浜公園供用開始（6月） 芝浦内貿1号上屋供用開始（6月）

年 号	西 暦	事 項
平成 2 年	1 9 9 0 年	ロッテルダム東京港欧州代表業務委託開始（9月） 三宅島・三池港船客待合所供用開始（9月） 東京港野鳥公園の全施設完成、全域開園（10月） 豪華客船「クイーン・エリザベス 2」初入港（12月） 東京都臨海副都心用地開発規則制定（2月） 「東京港埋立地の液状化対策検討委員会」報告（4月） 東京臨海新交通の施行認可（竹芝ふ頭駅～日の出ふ頭駅、海上公園駅～国際展示場駅）（4月） 第 1 回東京テレポートタウン進出希望者公募（6月） 東京臨海副都心の都市基盤整備事業の一部着工（6月） 東京港・ニューヨーク／ニュージャージー港姉妹港提携10周年記念「共同宣言」調印（6月） 東京臨海新交通の都市計画決定（新橋駅～竹芝ふ頭間）（7月） 「第 5 回海の祭典」“TOP50サマーポートフェスティバル”（7月） 東京ヘリポート拡張修了、全面供用開始（7月） 東京臨海熱供給株式会社設立（8月） （財）東京港若洲海浜公園管理財団設立（8月） 竹芝ふ頭棧橋の供用開始（8月） 若洲海浜公園ゴルフ場供用開始（12月）
平成 3 年	1 9 9 1 年	東京港開港50周年記念式典（5月） 晴海客船ターミナル供用開始（5月） 城南島海浜公園供用開始（7月） 若洲海浜公園キャンプ場、ヨット訓練所及びサイクリングロード等供用開始（7月） 芝浦内貿 2 号上屋供用開始（8月） 臨海副都心開発等再検討委員会全体報告書発表（11月） 竹芝客船ターミナル（中央ゾーン）供用開始（12月）
平成 4 年	1 9 9 2 年	国際船と海の博覧会日本政府フローティングパビリオン「羊蹄丸」晴海出航（2月） 夢の島マリーナ一部供用開始（3月） 国際船と海の博覧会（於 イタリア共和国ジェノバ市）に東京都出展参加（5月～8月） 神津島空港供用開始、調布離着陸場管理引継ぎ（7月）

年 号	西 暦	事 項
平成 5 年	1 9 9 3 年	芝浦ふ頭通船ターミナル、東京港芝浦サービスセンター供用開始（7月） 青海コンテナふ頭第1バース公共化（11月） 東京港連絡橋の名称公募を行い「レインボーブリッジ」と決定（11月） 港湾労働者第一宿泊所供用開始（3月） 夢の島マリーナ全面供用開始（5月） 大井ふ頭青果上屋1号棟供用開始（6月） 大井食品ふ頭第2バース供用開始（6月） 辰巳の森海浜公園開園（6月） レインボーブリッジ供用開始（8月） 青海コンテナふ頭第2バース供用開始（8月） 有明サービスセンター供用開始（10月） 辰巳の森海浜公園ニュースポーツ開設（11月）
平成 6 年	1 9 9 4 年	大島元町港船客待合所供用開始（4月） 10号地ふ頭自動車上屋供用開始（5月） 青海コンテナふ頭第3バース供用開始（借受船社：韓進海運）（5月） 東京港港湾審議会「東京港の長期構想及び東京港第6次改訂港湾計画の基本方針」最終答申（7月） 株式会社沿岸環境開発資源利用センター設立（8月） 建設発生土の広域利用事業移送第1船広島港へ搬出（9月） 東京港中国会設立（10月）
平成 7 年	1 9 9 5 年	C O S C O 定期航路開設（上海航路）（12月） 「兵庫県南部地震」に港湾局現地調査団派遣（1月） 東京港・ニューヨーク／ニュージャージー港姉妹港提携15周年（6月） 利島港船客待合所供用開始（6月） 竹芝客船ターミナル（南ゾーン）供用開始（9月） 大井海貨上屋（第5号）供用開始（9月） 東京臨海新交通臨海線（新橋～有明）開業（11月）
平成 8 年	1 9 9 6 年	芝浦内貿3号上屋供用開始（12月） 海上輸送システム運航開始（3月） お台場海浜公園リニューアルオープン（4月） シンボルプロムナード公園開園（4月） 青海コンテナふ頭第4バース供用開始（借受船社：エバーグリーン、ユニグローリー）（5月）

年 号	西 暦	事 項
平成9年	1997年	新海面処分場埋立事業の免許取得（7月） 臨海副都心開発の基本方針決定（7月） 大井ふ頭中央海浜公園第二球技場開設（12月） 「東京港第6次改訂港湾計画」を策定（1月） 東京港フェリーターミナルビル供用開始（2月） 臨海副都心まちづくり推進計画決定（3月） 城南島海浜公園オートキャンプ場開設（6月） 東京港振興促進協議会設立（7月）
平成10年	1998年	大井コンテナふ頭新第2バース一部供用開始（借受船社：川崎汽船）（9月） 大井コンテナふ頭新第7バース供用開始（借受船社：日本郵船）（2月） （財）東京港埠頭公社・（財）東京港若洲海浜公園管理財団の統合（4月） 若洲海浜公園に利用料金制を導入（4月） 二見港船客待合所供用開始（4月） 伊豆諸島・小笠原諸島東京都移管120周年（5月）
平成11年	1999年	小笠原諸島返還30周年（6月） 大井食品ふ頭第3バース供用開始（2月） 大井ふ頭食品上屋2号棟供用開始（2月） 大井コンテナふ頭新第3バース供用開始（借受船社：商船三井）（4月） 東京港振興促進協議会で「アクション・プラン」を決定（4月） 豊洲・晴海水際線埋立事業の免許取得（5月） 港湾EDI受付開始（10月）
平成12年	2000年	大井コンテナふ頭新第2バース全面供用開始（借受船社：川崎汽船）（11月） 東京港・ロッテルダム港姉妹港提携10周年記念事業（11月） ドルニエ就航（調布離着陸場～神津島・新島）（3月） 港湾事業会計の公営企業会計化（4月） 中央防波堤内側ばら物ふ頭供用開始（5月） 東京港・ニューヨーク／ニュージャージー港姉妹港提携20周年記念「共同宣言」調印（6月） 東京港野鳥公園が「東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ」（渡り性水鳥保全連携協力事業）に参加（6月） 三宅島火山活動、新島・神津島近海地震（7月～8月） 三宅島定期航空路線の運休（8月） 大井コンテナふ頭新6号バース供用開始（借受船社：日本郵船）（9月）

年 号	西 暦	事 項
平成13年	2001年	臨海副都心事業者誘致促進策を策定（10月） 豊洲ふ頭石炭用荷役設備供用廃止（11月） 東京港開港60周年記念事業を展開 東京ベイエリア21の公表（2月） 東京都臨海地域開発規則制定（3月） 東京都臨海地域開発事業及び港湾事業に係る行政財産使用料に関する規則制定（3月） 調布飛行場が正式飛行場として供用開始（3月） 臨海副都心開発事業会計及び羽田沖埋立事業会計を埋立事業会計に統合し、新たに臨海地域開発事業会計を設置（4月） 大井コンテナふ頭新4号バース供用開始（10月）（借受船社：商船三井） 青海コンテナふ頭第0号バース供用開始（12月）
平成14年	2002年	東京都海上公園審議会が「今後の海上公園のあり方について」を答申（2月） 臨海域開発財政基盤強化プランの公表（3月） 東京都船舶の係留保管の適正化に関する条例制定（4月） ジェットフォイル就航（大島航路）（4月） 臨海トンネル供用開始（4月） 東京都海上公園審議会と東京都港湾審議会を統合（7月） 大島空港ジェット化（10月）
平成15年	2003年	大井コンテナふ頭新5号バース供用開始（3月）（借受船社：ワンハイラインズ） 「伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画」の策定（7月） 東京港フェリーふ頭公共化（10月） 辰巳の森海浜公園ラグビー練習場開設（11月）
平成16年	2004年	東京港港湾審議会「東京港第7次改訂港湾計画の基本方針」最終答申（2月） 東京港振興促進協議会で「新アクションプラン」決定（3月） スーパー中枢港湾の指定（京浜港：東京港、横浜港）（7月） 「東京湾沿岸海岸保全基本計画〔東京都区間〕」策定（8月） 八丈島空港滑走路延長（2,000m）供用開始（9月）
平成17年	2005年	東京都港湾審議会「海の森(仮称)構想」答申（2月） 指定特定重要港湾の指定（京浜港）（7月） 「東京港第7次改訂港湾計画」を策定（12月）

年 号	西 暦	事 項
平成18年	2006年	「臨海副都心開発の今後の取組み～総仕上げの10年間～」策定（3月） 東京臨海新交通臨海線（有明～豊洲）延伸開業（3月） 客船ターミナル、船舶給水施設、海上公園、二見漁港へ指定管理者制度導入（4月） 「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」の発表（5月） 「財団法人東京港埠頭公社の民営化」の発表（5月）
平成19年	2007年	株式会社東京臨海ホールディングスの設立（1月） 中央防波堤内側建設発生土積出基地 受入開始（3月） 株式会社東京レポートセンター、東京臨海副都心建設株式会社及び竹芝地域開発株式会社の3社が合併（4月） 「海の森募金」創設にあたりキックオフ・イベント実施（7月） 株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターが株式会社東京臨海ホールディングスの子会社になる（8月） 東京港埠頭株式会社の設立（10月）
平成20年	2008年	「東京港、川崎港、横浜港の広域連携強化に係る基本合意書」締結（3月） 財団法人東京港埠頭公社が解散し、東京港埠頭株式会社がその業務を引き継ぐ（4月） 定期航空路再開（羽田～三宅島）（4月） 新神津島港船客待合所供用開始（4月） ボノ氏・マータイ氏を迎えて「海の森」植樹イベント実施（5月） 東京都港湾審議会「東京港の今後の港湾経営戦略」答申（7月） 東京港・川崎港・横浜港が初の合同セミナー「京浜港利用促進セミナー」を開催（9月） 京浜三港の広域連携に係る東京都知事、川崎市長、横浜市長会談を開催（9月） 公募都民等（2016人）による初の「海の森」植樹イベント実施（11月） 第1回京浜港広域連携推進会議を開催（11月）
平成21年	2009年	東京港埠頭株式会社及び株式会社東京ビッグサイトが株式会社東京臨海ホールディングスの子会社になり、グループ5社の経営統合を完了（1月） 首都高晴海線（湾岸線～豊洲出入口）開通（2月） 東京港振興促進協議会で「第3次アクションプラン」を策定（2月） 東京都・川崎市・横浜市の3首長による初のトップセールス（2月） 東京港埠頭株式会社による外貿コンテナふ頭の一元管理がスタート（4月）

年 号	西 暦	事 項
平成22年	2010年	京浜港へのコンテナ船入港料の一元化（4月） 県木植樹による「海の森」植樹イベント実施（「ふるさとの森」）（4月） 東京港・ロッテルダム港姉妹港提携20周年記念「共同声明」、「共同覚書」調印（5月） 大使館関係者、インターナショナルスクールの生徒等や都民公募（2,100人）との協働による海の森初めての大規模植樹（9月） 「京浜港連携協議会（法定協議会）」の設置（12月） 「京浜港共同ビジョン」を策定（2月） 新島港船客待合所供用開始（7月）
平成23年	2011年	京浜港（東京港、川崎港、横浜港）が「国際コンテナ戦略港湾」に選定（8月） 東京港開港70周年記念事業を展開 「東北地方太平洋沖地震」による被災地（岩手県・宮城県・福島県）へ職員を派遣（3月～） 「海の森募金」が目標額の5億円を達成し、終了（3月） 港湾法改正に伴う港格見直しにより、京浜港が「国際戦略港湾」に規定（4月） 有明テニスの森公園有明コロシアム等及び若洲海浜公園ヨット訓練所をスポーツ振興局に所管替え（4月）
平成24年	2012年	小笠原諸島、ユネスコの世界遺産（自然遺産）に登録（6月） 「京浜港の総合的な計画」を策定（9月） 品川ふ頭新内貿上屋全面供用開始（11月） 八重根港船客待合所供用開始（2月） 東京ゲートブリッジ供用開始（2月） 初の「東京クルーズセミナー」を開催（3月） 大井ふ頭その1・その2間埋立事業の免許取得（5月） 「東京港海岸保全施設整備計画」を策定（12月）
平成25年	2013年	調布飛行場新ターミナルビル供用開始（4月） 中央防波堤内側内貿ふ頭X4バース供用開始（4月） 東京港史上最大のクルーズ客船「ボージャー・オブ・ザ・シーズ」による日本発着として最大規模のクルーズを大井水産物ふ頭にて実施（4～5月） 調布飛行場IFR（計器飛行方式）運用開始（6月） 阿古漁港船客待合所供用開始（7月） 東京2020大会開催決定。競技会場の多くが臨海部に計画（9月）

年 号	西 暦	事 項
平成 26 年	2 0 1 4 年	都民協働による「海の森」の森づくり等を進めるため「東京都海の森倶楽部」を設置（12月） 「東京クルーズビジョン」を策定（1月） 「東京港総合渋滞対策」を策定（2月） 羽田一三宅島路線廃止（3月） 調布一三宅島路線開設（4月） 中央防波堤内側内貿ふ頭X5バース供用開始（4月） 神湊港底土船客待合所供用開始（7月） 「東京港第8次改訂港湾計画」を策定（10月）
平成 27 年	2 0 1 5 年	「東京港防災船着場整備計画」を策定（3月） 高潮対策センターの2拠点化稼働（4月） 利島港海岸人工海浜供用開始（7月） 葛西海浜公園で海水浴体験イベント開始（7月） 羽田一大島路線廃止（10月）
平成 28 年	2 0 1 6 年	八丈島空港指定管理者制度導入（4月） 東京都港湾審議会が「海上公園を中心とした水と緑のあり方について」を答申（5月）
平成 29 年	2 0 1 7 年	「賑わいと自然あふれる海辺を目指して一海上公園ビジョンー」を策定（5月） 中央防波堤外側コンテナふ頭Y1バース供用開始（11月）
平成 30 年	2 0 1 8 年	「東京都高潮浸水想定区域図」を公表（3月） 「運河エリアライトアップ・マスタープラン」を策定（3月） 葛西海浜公園の干潟がラムサール条約湿地に登録（10月）
平成 31 年	2 0 1 9 年	岡田港船客待合所・津波避難施設供用開始（2月） 「東京港無電柱化整備計画」を策定（3月） 三浦漁港津波避難施設供用開始（6月）
令和 2 年	2 0 2 0 年	中央防波堤外側コンテナふ頭Y2バース供用開始（3月） 中防外1号線（延伸部）、中防外3号線・5号線（暫定2車） 供用開始（4月） 東京港海の森トンネル・海の森大橋 供用開始（6月） 新島港津波避難施設供用開始（7月） 東京国際クルーズターミナル開業（9月） 東京みなと丸就航（12月）

年 号	西 暦	事 項
令和3年	2021年	「葛西海浜公園保全活用計画」を策定（3月） 「高潮リスク検索サービス」を公開（3月） 「東京港無電柱化整備計画」を改定（6月） 「高潮防災総合情報システム」を公開（7月）
令和4年	2022年	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催（7月～9月） 「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」を策定（1月）
令和5年	2023年	「利島・御蔵島無電柱化整備計画 ～電柱のない島に向けて～」を策定（9月） 「東京湾沿岸海岸保全基本計画〔東京都区間〕」改定及び「東京港海岸保全施設整備計画」策定（3月） 「東京港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」を策定（3月）
令和6年	2024年	「東京港第9次改訂港湾計画」を策定（10月） 「臨海副都心カーボンニュートラル戦略」を策定（9月） 「高潮浸水想定区域図」の改定（12月）
令和7年	2025年	「Tokyo Container Vision 2050」の策定（3月） 「東京港埋立護岸改修・グリーン化計画」の策定（3月） 海の森公園グランドオープン（3月） 「伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画」を改定（3月）